

平成21年8月期 第1四半期決算短信

平成21年1月13日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 サダマツ
 コード番号 2736 URL <http://www.b-sophia.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 貞松 隆弥
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員・管理部長 (氏名) 磯野 紘一
 四半期報告書提出予定日 平成21年1月14日

TEL 03-5768-9957

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年8月期第1四半期の連結業績(平成20年9月1日～平成20年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年8月期第1四半期	1,721	—	31	—	△8	—	△40	—
20年8月期第1四半期	1,858	10.1	△84	—	△98	—	△123	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年8月期第1四半期	△3.67	—
20年8月期第1四半期	△10.83	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年8月期第1四半期	5,949	1,286	1,286	1,286	21.6	116.04
20年8月期	6,251	1,361	1,361	1,361	21.8	120.76

(参考) 自己資本 21年8月期第1四半期 1,286百万円 20年8月期 1,361百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年8月期	—	0.00	—	2.00	2.00
21年8月期	—	—	—	—	—
21年8月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年8月期の連結業績予想(平成20年9月1日～平成21年8月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	4,100	△6.2	220	88.0	180	110.6	160	38.3	14.19
通期	7,700	△9.1	320	64.5	250	104.6	210	60.0	18.62

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 (注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年8月期第1四半期 11,387,000株 20年8月期 11,387,000株
 ② 期末自己株式数 21年8月期第1四半期 301,119株 20年8月期 111,115株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年8月期第1四半期 11,166,917株 20年8月期第1四半期 11,369,309株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】「3.連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、米国金融市場の混乱に代表される世界経済の危機が本格化し、多くの業界で設備投資の抑制などにつながったことなどから急激に悪化することとなりました。「100年に一度の不況」とまで言われる状況の中、大手メーカーの派遣社員の雇用見直しや大型商業施設の業績不振などがメディア等で大きく取り上げられ、個人消費においても、景気悪化への警戒感や物価上昇への不安感などの背景から断続的に低調な推移となりました。

このような状況の中、当社グループの内、主要事業部門である㈱サダマツは前期に引き続き地方中小商圏からの撤退と都市広域型商圏への出店という、ビジネスモデルの変革を目的とした店舗のスクラップ&ビルドを推進いたしました。スクラップ&ビルドの具体策としましては、当四半期中に業績不振の4店舗閉鎖と常設店舗5店舗の出店及び臨時出店の2店舗がこれにあたります。また、既存店舗においても売り場面積の拡大や業態の変更などを伴う改装を4店舗に対して行いました。このように、設備投資の縮小傾向にある経済状況において、市場の動向に合わせた積極的かつ柔軟な店舗戦略を組み、前年同期と同水準の売上高を維持することが出来ました。また、商品政策においては前期中に商品在庫高及びその内容を適正化し機動性を確保していたため、反落した地金相場の変動性とベトナムの子会社の生産機能を最大限に活かした価格訴求力のあるプラチナ製品の迅速な強化を実現することが出来ました。この商品施策は店舗における販売施策と協調することで奏功し、低迷する消費マインドの喚起につなげ、売上の構築に大きく貢献いたしました。この一連の対応は、当社グループの製造小売事業（SPA）モデルが進化し企業の強みとして顕著なものとなったと考えられます。

連結業績においては、子会社㈱SPAパートナーズにおける売上高がその事業規模縮小により前年同期と比較して大幅に縮小したものの、その他事業部門の売上拡大により補填されました。また、当社グループ全般の販売費及び一般管理費は各種の企業インフラの運用が安定化し、大幅に低減されております。その他、子会社の事業において営業面で大きな影響を与えるものはなく、連結業績および㈱サダマツ個別の業績において、営業損益は前年同期の損失から利益に転じる大きな改善をいたしました。かねてより12月商戦に象徴されるようにギフト需要が極めて高い業界の特性から、当社グループの第2四半期連結会計期間にあたる12月から2月に売上が増大する傾向にあり、その反面、当社グループの第1四半期連結会計期間にあたる9月から11月の業績の確保が難しい状況でありました。特に当期においては世界的に急激な消費マインドの低下と言う状況でありました。しかしながら当第1四半期連結会計期間の営業損益においては2002年の株式上場以来はじめての黒字化を実現することとなりました。このことは、ここ数年における当社グループのビジネスモデルの変革に伴う大きな成果の一つとして挙げられます。一方、世界的に著しい為替相場の変動の影響を受け、営業外の連結業績として為替差損26百万円が発生したため、経常損益においてマイナスの影響を及ぼしました。また、投資有価証券評価損4百万円等による特別損失8百万円、法人税、住民税及び事業税12百万円、法人税等調整額12百万円等を計上したことにより、四半期純損失40百万円となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間における当社グループの業績は、売上高1,721百万円（前年同期比7.3%減）、営業利益31百万円（前年同四半期営業損失84百万円）、経常損失8百万円（前年同四半期経常損失98百万円）、四半期純損失40百万円（前年同四半期純損失123百万円）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産額は5,949百万円となり、前連結会計年度末に比べ302百万円減少いたしました。その要因は、年末商戦向けの商品仕入によりたな卸資産が342百万円増加したものの、社債の償還等により現金及び預金が413百万円減少したことおよび売掛金等が169百万円減少したことによるものであります。

負債合計額は、4,662百万円となり、前連結会計年度末に比べ227百万円減少いたしました。その要因は、短期借入金が440百万円増加したものの、償還により社債が660百万円減少したことによるものであります。

純資産合計額は、1,286百万円となり前連結会計年度末より75百万円減少となりました。

②キャッシュフローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ413百万円減少し、1,086百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュフロー）

営業活動の結果支出した資金は、150百万円となりました。その要因は主に、受取手形及び売掛金の減少による収入161百万円があったものの、たな卸資産の増加による支出355百万円、法人税等の支払45百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュフロー）

投資活動の結果得られた資金は41百万円となりました。その要因は主に、差入保証金の回収による収入60百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュフロー）

財務活動の結果支出した資金は、298百万円となりました。その要因は主に、短期借入金の純増加440百万円があったものの、社債の償還による支出660百万円があったことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後のわが国の経済は世界的な金融危機による景気の悪化の影響を受け、消費活動の回復には相当期間を要するものと予測されます。このような状況を踏まえ、平成20年10月14日付の「平成20年8月期決算短信」にて発表いたしました第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の評価方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表作成に特有の会計処理

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。なお、これにより売上総利益及び営業利益がはそれぞれ4,869千円減少し、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ4,869千円増加しております。

3. 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができるようになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

この変更に伴う営業利益、経常損失及び税金等調整前四半期純損失への影響はありません。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の貸借対照表に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。

4. 当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用しております。

この変更に伴う営業利益、経常損失及び税金等調整前四半期純損失への影響はありません。

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結会計期間(自 平成20年9月1日 至 平成20年11月30日)
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結会計期間(自 平成20年9月1日 至 平成20年11月30日)
該当事項はありません。

「参考」

前四半期に係る財務諸表等

(要約) 前四半期連結損益計算書

科目	前第1四半期連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成19年11月30日)
	金額 (千円)
I 売上高	1,858,475
II 売上原価	785,354
売上総利益	1,073,120
III 販売費及び一般管理費	1,157,358
営業損失	84,237
IV 営業外収益	2,787
V 営業外費用	16,719
経常損失	98,170
VI 特別利益	—
VII 特別損失	512
税金等調整前四半期純損失	98,682
税金費用	24,108
少数株主利益	377
四半期純損失	123,169

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,086,311	1,499,735
受取手形及び売掛金	526,953	696,024
商品及び製品	2,486,787	2,309,427
原材料	388,307	230,488
繰延税金資産	10,602	26,661
その他	105,052	79,161
貸倒引当金	△755	△928
流動資産合計	4,603,259	4,840,569
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	162,505	180,642
減価償却累計額	△86,583	△94,834
減損損失累計額	△19,263	△19,263
建物及び構築物（純額）	56,658	66,544
機械装置及び運搬具	70,384	69,266
減価償却累計額	△25,174	△23,569
機械装置及び運搬具（純額）	45,210	45,697
工具、器具及び備品	86,278	75,938
減価償却累計額	△51,439	△48,767
減損損失累計額	△1,168	△1,217
工具、器具及び備品（純額）	33,670	25,953
土地	140,963	140,963
有形固定資産合計	276,502	279,158
無形固定資産	17,285	16,966
投資その他の資産		
投資有価証券	96,979	97,518
繰延税金資産	182,409	180,151
差入保証金	618,976	678,383
役員に対する長期貸付金	4,113	4,354
その他	151,799	152,003
貸倒引当金	△4,267	—
投資その他の資産合計	1,050,010	1,112,411
固定資産合計	1,343,798	1,408,535
繰延資産	2,300	2,760
資産合計	5,949,358	6,251,866

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	673,462	554,648
短期借入金	2,640,679	2,200,679
1年内償還予定の社債	40,000	700,000
未払金及び未払費用	406,627	396,655
未払法人税等	16,281	48,607
賞与引当金	13,000	44,148
ポイント引当金	5,518	6,221
その他	141,639	154,180
流動負債合計	3,937,209	4,105,142
固定負債		
社債	150,000	150,000
長期借入金	450,896	503,566
退職給付引当金	92,589	92,573
長期リース資産減損勘定	28,892	34,583
その他	3,267	4,339
固定負債合計	725,646	785,063
負債合計	4,662,856	4,890,206
純資産の部		
株主資本		
資本金	743,392	743,392
資本剰余金	550,701	550,701
利益剰余金	35,586	99,117
自己株式	△28,199	△14,148
株主資本合計	1,301,480	1,379,061
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	△2,478
為替換算調整勘定	△15,087	△14,923
評価・換算差額等合計	△15,087	△17,401
少数株主持分	109	—
純資産合計	1,286,502	1,361,659
負債純資産合計	5,949,358	6,251,866

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成20年11月30日)
売上高	1,721,894
売上原価	668,667
売上総利益	1,053,226
販売費及び一般管理費	1,021,885
営業利益	31,341
営業外収益	
受取利息	1,669
受取家賃	285
協賛金収入	387
その他	254
営業外収益合計	2,596
営業外費用	
支払利息	14,335
社債利息	247
社債発行費償却	460
社債保証料	487
為替差損	26,422
その他	148
営業外費用合計	42,101
経常損失(△)	△8,164
特別利益	
ポイント引当金戻入	702
貸倒引当金戻入額	173
特別利益	875
特別損失	
店舗閉鎖損失	1,937
固定資産除却損	1,844
投資有価証券評価損	4,698
その他	27
特別損失合計	8,507
税金等調整前四半期純損失(△)	△15,795
法人税、住民税及び事業税	12,952
法人税等調整額	12,120
法人税等合計	25,073
少数株主利益	109
四半期純損失(△)	△40,978

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成20年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△15,795
減価償却費	16,274
退職給付引当金の増減額(△は減少)	15
賞与引当金の増減額(△は減少)	△31,148
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△702
貸倒引当金の増減額(△は減少)	64
投資有価証券評価損益(△は益)	4,698
その他の特別損益(△は益)	3,781
為替差損益(△は益)	12,900
受取利息及び受取配当金	△1,669
支払利息	14,582
繰延資産償却額	460
売上債権の増減額(△は増加)	161,527
たな卸資産の増減額(△は増加)	△355,669
仕入債務の増減額(△は減少)	137,170
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△20,171
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△18,979
小計	△92,660
利息及び配当金の受取額	1,669
利息の支払額	△14,582
法人税等の支払額	△45,157
営業活動によるキャッシュ・フロー	△150,731
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△15,517
差入保証金の差入による支出	△1,665
差入保証金の回収による収入	60,942
その他の支出	△1,222
その他の収入	251
無形固定資産の取得による支出	△1,407
投資活動によるキャッシュ・フロー	41,380
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	440,000
長期借入金の返済による支出	△52,669
社債の償還による支出	△660,000
自己株式の取得による支出	△14,050
配当金の支払額	△11,648
財務活動によるキャッシュ・フロー	△298,369
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,704
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△413,424

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成20年9月1日
至平成20年11月30日)

現金及び現金同等物の期首残高	1,499,735
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,086,311